

株式市場予想レポート（週刊）Techni Hedge Stock の読み方

「Techni Hedge Stock」レポート執筆チーム

前書き：

当マニュアルは、Techni Hedge Stock レポート（以下本レポートと表記）に記載されている内容、表記、用語などについて解説してあります。レポート購読を検討されている方にはサンプルレポートと並ぶ重要な事前開示文書となります。すでに購読されている方には参考書、ヘルプとなります。

本マニュアルは二部構成となっており、主文と Appendix に分かれています。

購読を検討されている方は本マニュアルの主文を全て読まれた上で、レポートがご自分のニーズに適ったものであるかどうかを的確に判断してください。また詳しい解説を必要とされる方は次のリンクに関連情報が掲載されておりますので、参照してください。

<http://sec.himawari-group.co.jp/systemtrade/knowledge/tanaka-tadashi/>

Appendix に書かれていることも重要ですが、購読開始に際しては、必ずしも事前に理解する必要はありません。

分析対象：

日経平均株価指数 225、NY ダウ工業株価指数、S&P500 株価指数、ドイツ株価指数、英国株価指数、香港ハンセン株価指数、NY Gold につきましては、先物価格ではなく、キャッシュ指数の価格変動を分析しております。

NY WTI 原油、日本長期国債 10 年につきましてはキャッシュではなく、先物価格を分析しております。従って、後述の売買ストップ値（＝逆指値）やレンジ予想値は分析しているキャッシュ指数、もしくは先物のみに対して有効です。

キャッシュ指数は実際に取引する事はできません。本レポートではキャッシュ指数に対して仮想取引を行いその結果を読者に提示します。

また売買ストップ値やレンジ予想値が C F D などの関連金融商品市場にそのまま当てはまるか

どうかは事前に判別不可能です。CFD は過去の長期に渡る価格変動履歴を個々の提供元から入手する事が出来ない為に、事前の検証が不可能である為です。

本レポートは下記目次例で分かるように、長期月足、中期週足を分析対象とします。主力商品には日足の分析も参考として提供してあります。

(下記：レポート第1ページ目次例)

日経平均株価指数225 長期予想：長期強気転換した。	2
日経平均株価指数225 中期予想：中期強気中	3
日経平均株価指数225 短期予想：短期弱気転換。	3
ドル円 中期予想：中期強気中	4
NYダウ工業株価指数中期予想：長期強気中（中期強気中）	4
S&P500株価指数中期予想：長期強気中。中期強気中。	5
独株価指数 DAX中期予想：長期弱気中。中期強気中。	6
英国株価指数 FTSE100中期予想：長期強気中。中期強気中。	7
香港ハンセン株価指数中期予想：長期弱気中。中期弱気中。	8
NY GOLD 中期予想：長期強気中。中期弱気中。	9
NY WTI原油中期予想：長期弱気中。中期強気中。	10
日本長期国債10年中期予想：長期強気中。中期弱気中。	11

「テクニヘッジ」名称の由来：

本レポートは 1989 年、在欧州大手主要銀行と商社、機関投資家、多国籍大企業の中期的、長期的通貨ヘッジをサポートする目的で刊行されたという経由があり、テクニカル・ヘッジという意味で『テクニヘッジ』と名付けられました。その後、官公庁、ヘッジファンドなども読者に加わり、短期的予測手法を追加して、短期から長期観測に至る多角的な価格分析情報を網羅して今日に至っております。2005 年以降はこれ等の情報の簡易版を本邦の個人投資家にも提供するようになりました。

その趣意：

純粋な実需ヘッジあるいは収益追求型の中長期運用、短期投機型の運用等を、独自の相場観で展開しておられる市場関係者に対して、本レポートは有用な第三者オピニオンを提供する事を目的としております。情報の殆どは、テクニヘッジ・システムと呼ばれる独自開発のソフトが計算す

る、主観を排した価格変動分析が中心となっています。重要ファンダメンタルズに関しては言及はしますが、主たる興味の対象ではありません。

最もユニークな特色は、購読者の多くが最も苦手とする天底の予想と損切りストップ・ポイントを具体的に示唆して運用の補助防衛（＝これもヘッジと言えます）をする点が挙げられます。本レポートのオピニオンをそのまま機械的に全てを実行してシステム運用をする事を目指すものではありません。

売買シグナル：

本レポートにはシステム・チャートが全ての銘柄に添付されています。

このチャートには直近過去に点灯した全てのシグナルがリアルタイムで記録されています。

チャートの上部に表記された赤色ダイヤモンド印は「売りシグナル」です。

チャートの下部に表記された緑色丸印は「買いシグナル」です。

「売りシグナル」では強気が弱気に転換すると予想します。

「買いシグナル」では弱気が強気に転換すると予想します。

システム・チャート上の緑のバンドはボリンジャーバンドです。ただし、これは視覚的参考の為に付されたものであり、シグナルの点灯計算や売買ストップの計算には一切の関係がありません。

チャート下部の High Wave、Low Wave の内部で、すべての売買シグナルは計算されています。このシグナルの計算方法は独自のノウハウであり、レポートの中では一切開示されません。

(下図：レポート掲載のシステム・チャート一例：NY ダウ平均株価指数日足)



買いシグナルの次は売りシグナルというように、交互にシグナルを転換させているわけではなく、出来るだけ多くの最適ヘッジ機会を発見できるように、同じシグナルが連続点灯する事がありません。機械的に買いの次は売りという順序ではありません。

レポートが扱う全ての金融商品の月足、週足、日足に対して、それぞれに独立した「売買シグナル」が提供されますが、全ての売買シグナルは単一のユニバーサル・システムで計算されています。すなわち全ての観測時間枠、全ての商品について単一の計算方式を適用しており、個々のパラメータ適正化を一切必要としません。これは実現するのが非常に難しい大変ユニークなアプローチです。

過去にリアルタイム点灯したすべての売買シグナルの履歴は、チャート上に消去せずに残してあります。そうする事によって、読者は現在点灯中のシグナルの有用性を、過去の例を参照する事によって推測する事が出来ます。

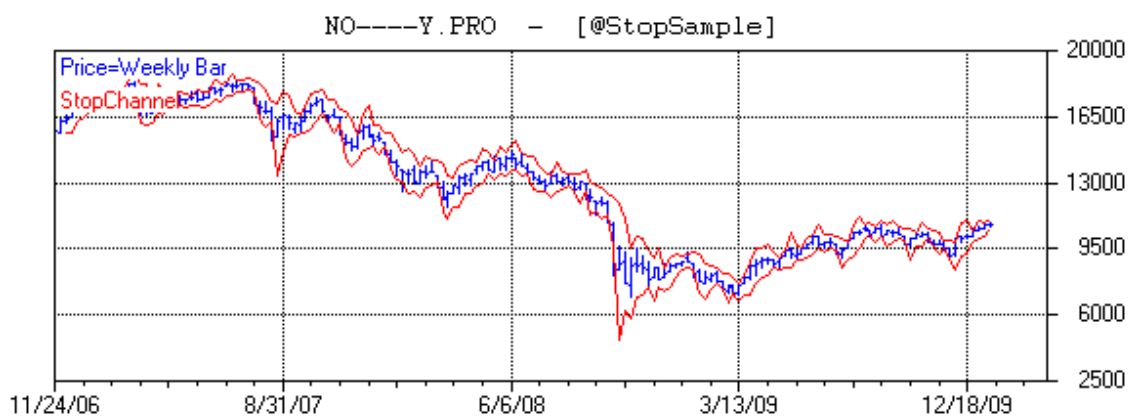
売買シグナルが予測するのは、周期的な相場転換点のみです。実際の市場では全ての相場転換点が周期的な根拠で発生するわけではなく、多くは予想外のニュース等による驚きを根拠に方向転換します。

当然の事ながら予想外方向転換を事前に予測する事はできません。短期日足の予想が相対的に難しいのはこの為で、シグナルは中期週足、長期月足では精度が向上し、周期的天井と底をしばしば非常に正確に事前に予測します。

損切り：

天井を売ったつもりが、相場はどんどん上がっていった、あるいは、底を買ったつもりが、急落してしまった。これ等は予想外方向転換とも呼ぶ事が出来ますが、その時の損を予め限定する仕組みが損切り注文です。この損切り水準を事前に設定するのが「売買ストップ」です。

売買ストップの表記とその使用方法：



(上図：売買ストップ・チャンネルのイメージ：日経平均株価指数 225 週足)

「売買ストップ」は二つの目的の為に使われます。一つは「損切り（利益確定）」。もう一つは前述の売買シグナルと同じく、「相場方向の自動認識です」。

レポートではまず現時点での相場認識が明示されます。

12月4日週買いストップ 9533 より強気中。同週に買いシグナルも点灯。

続いて、今週の売買ストップが次の様に提示されます。

今週の買いストップは 10907 円。（売りストップは 10082 円）

今週中に買いストップが執行されると、それまで弱気だったポジションが閉じられます。これが損切りもしくは利益確定です。

これに加え、買いストップ方向に新規の強気のポジションも取ります。売買シグナルが周期的逆張りであったのに比べて、売買ストップによるポジションは順張りであるという顕著な相違があります。

本レポートでは、全てのストップ執行の執行記録をリアルタイムで本文に掲載しており、過去のレポートのバックアップを遡る事で、ストップ執行の有用性を判定できるようになっています。

また週足に対しては、上例のように売りと買いの両方のストップが提示されています。レポートは弱気認識でも、読者は逆に強気の買いポジションを建てている場合、読者は自己ポジションを

保護する為に売りストップを使用する事ができます。

ストップは本文中に言葉と数値だけで記録されており、チャートには記録されません。

強気と弱気の判定：

以上の説明でお分かりの通り、本レポートでは

- 1) 常時、強気か弱気であるかの判定を明示する二元主義原則を採用しています。
- 2) だからと言って常時この通りに売買ポジションを持つ事を推薦しているわけではありません。取引者はレポートとは逆のポジションを自由にとる事もできます。そのポジションに対して常時週足ストップが掛けられるように、本レポートの中期観測では同時に売りと買いの両方のストップを週足に対して提示してあります。
- 3) この毎週掲載される「順張りストップ」に加えて、時折発生する周期的な「逆張り売買シグナル」を組み合わせ、価格変動の方向性を認識管理し、読者に提示していきます。

チャートと時間枠の読み方：

長期月足分析：

半年から1年の長期ヘッジを目的とします。しばしば長期天井(または長期底)のシグナルが、長期最高値(または最安値)付近で点灯します。毎月初に見直しをするような長期的運用やヘッジに適しています。

中期週足分析：

数週間から数ヶ月の中期運用やヘッジに適しています。最低週一度、相場をチェックし、週ごとに提示される注文を出すことの出来る方に向いています。なお日足取引者は、中期分析を参照することにより、日足の動きをより大きな次元で支配している中期傾向を知ることが出来ます。

短期日足分析：

デイリーベースの細かいエントリータイミング情報を提供します。毎日一度は相場をチェックして注文を更新できる方にも適しています。本株式レポートは現時点では週刊のみの発行ですので、日足は分析対象ではありませんが、参照するに足る有用な価格変動が見られた場合には日足を掲載する場合があります。

===== APENDIX =====

予測レンジ：

予測レンジは主としてトレーダーのレンジ予想を補佐する目的で次の様に掲載されています。レンジ予想を必要としていない読者は無視することも出来ます。

標準予想レンジは、10274～10720 円。

陽線予想レンジは、10423～10869 円。

陰線予想レンジは、10121～10567 円。

標準予想レンジとは過去のレンジを統計的に計算したもので、市場に出回る多くの予想レポートがこの形式で提示されています。本レポートでは、ユニークな陽線予想レンジと陰線予想レンジを追加しレンジ予想に供しています。その使用方法はこのマニュアルで詳説する事は不可能なので解説してありません。執筆者のセミナーなどの機会をご利用ください。

ストップ表記とブレイクアウト表記：

本文中では、「買い(売り)ストップ」、「買い(売り)ブレイク」などと、省略して表記されています。「ストップ」と呼ばれるのは、ストップ注文(逆指値)を使うためです。「ブレイク」と呼ばれるのはストップ指定値を「ブレイクアウト」(飛び越える)して注文が実行されるからです。

「ブレイクアウト発生」という表現は、ストップを飛び越えてその日の引け値もストップを飛び越えたまま終了した場合に使います。押し戻された場合には使われず、「ストップに一時到達」と言うような表現が使われます。ブレイクアウト値とストップ値は同じものを指しています。

トレンドの概念：

(周期的に点灯した)「売りシグナル」が、その直後に「買いストップ」までブレイクして、方向認識が強気に再転換すると、しばしば、そこから強気トレンドが発生します。

(周期的に点灯した)「買いシグナル」が、その直後に「売りストップ」までブレイクして、方向認識が弱気に再転換すると、しばしば、そこから弱気トレンドが発生します。

つまりトレンド発生は、その前提として、周期的期待が直前に裏切られることを意味します。従

って、トレンド発生の直前には、熟練した取引者でも、先立つ損失を蒙ることが多いと言えます。

テクニヘッジの取引パターンも同様です。しばしばトレンド発生による最大収益は、その直前に損失を蒙ることによって実現するという経験則があります。

ただし、このアプローチは基本的横ばい市場で適用すると、ダマシにも引っかかりやすいので、注意を促すようにしています。

トレンド・フォロー：

大規模収益や大規模損失は、その多くが大トレンドに伴って発生します。

本レポートは、「天井と底はある程度予想出来る」、そして「有用な売買ストップの計算も可能である」との立場で市場観測を行います。しかし何時どの程度の規模のトレンドが発生するか予想は困難である事を受け入れます。事前予想できないので、常時ストップを入れておく他に適切にトレンドを捕獲、乃至は回避する手段は無いだらうという前提で、常時ストップを提示していません。

レポートの限界：

レポートに提示されたシグナルとストップだけで、市場取引における全ての問題が解決するわけではありません。本レポート購読者の方々には、これらの問題解決のための個々のアドバイスは一切提供しておりません。

テクニヘッジ・レポートは購読者の自己責任による自己判断取引を前提として、その参考となる「システム分析情報」を提供することを目的としております。本レポートの内容は、情報の正確さ、完全さ、購読者への適正を保証するものではありません。また、いかなる責任を持つものでもありません。本レポートの知的所有権はTanaka CRM, vof. に帰属し、事前に書面による承諾を得ることなく修正・加工・転送・複製等を行うことは堅く禁じられています。本レポートは、価格変動を分析した結果の情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。本レポートを参考にして投資を行った結果、何らかの損害が発生した場合でも、理由のいかんを問わず、責任を負うものではありません。